

第2期 まつやま圏域 未来共創ビジョン

概要版

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏



令和3年3月

松山市 伊予市 東温市 久万高原町 松前町 砥部町

【 松山圏域ロゴマーク 】



松山圏域連携中枢都市圏
Matsuyama wide Area Partnership

圏域内6市町の市花・町花をリボンで結束したデザインにより、圏域の一体感を可視化するとともに更なる連携の機運を醸成し、パートナーシップの深化・高度化を図ることを表現している。

(中央上段から時計周りに)

松 前 町：ひまわり
砥 部 町：梅
久万高原町：ささゆり
松 山 市：椿
伊 予 市：菜の花
東 温 市：桜



また、ロゴマークの色はSDGsを表す17色で構成されている。

とりわけ、リボンの部分はSDGsのゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の色で表現され、本圏域を構成する市町がパートナーシップで結束し、ともに進んでいく決意を示している。

第2期

まつやま圏域未来共創ビジョン

1	はじめに	1
2	圏域の現状分析	3
3	圏域の将来像・人口などの将来展望	5
4	圏域づくりの基本方針	6
5	将来像の実現に向けた具体的な取組	7

《連携中枢都市圏を形成するメリット》

各市町が連携することにより得られるメリットとして、下記のようなものが挙げられます。これらのメリットを踏まえ、連携の強みを生かした取組をさらに検討、実施していきます。

【範囲のメリット】：強みを持ち寄り、それぞれの持つリソースやノウハウを活用する

- 大きさや特色の異なる自治体を、移住先として用意できる。
(取組実例：3市3町移住フェア出展)
- 四国カルストから瀬戸内海まで様々な自然や文化、アクティビティなどについて触れられることを生かし、地域ならではの体験をする校外活動(フィールドワーク)を通じて、若者目線でふるさとの魅力をPRする。
(これからの取組例：若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成)

【規模のメリット】：圏域全体を1つの自治体と捉え、スケールメリットを働かせる

- 圏域全体で効率的に中堅・中小企業支援ができる。
(取組実例：中小企業販路開拓市開催)
- 医療圏(圏域)全体で24時間/365日の救急医療体制を維持する。
(取組実例：救急医療提供体制の維持)
- 通信指令センターや高額かつ使用頻度の低い特殊車両等を共用する。
(取組実例：圏域内消防機能の共同運用)

【密度のメリット】：圏域の中心地を使い、それぞれの利益や生産性を上げる

- 販売力、購買力の強い松山市中心部や観光地において、砥部焼や高原野菜など圏域の商品を集中的、戦略的に売ることができる。
(取組実例：「道後温泉」を軸とした観光振興)
(これからの検討例：地域商社の設立など)

【集積のメリット】：地域の未来に投資できる産業を集積させる(産業クラスターなど)

- 四国の屋根から臨海地域、内陸部の平野まで、様々な立地条件を用意できる松山圏域の強みを生かすことができるため、今後、産業の強みや企業立地の対象などを研究し、まちのあり方や地域特化の経済を検討していく必要がある。
(これからの検討例：企業立地など)

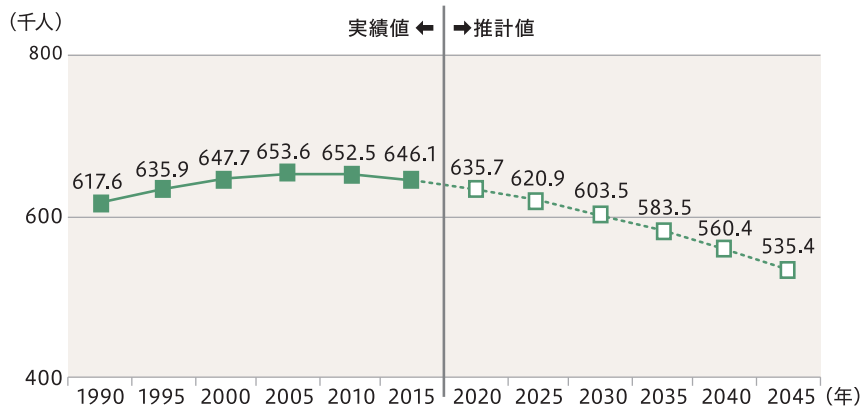
2 圏域の現状分析

■人口の動向

松山圏域の総人口は、2005年にピークを迎え、2015年に約64.6万人、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると2045年には約53.5万人（約17%の減少）になることが見込まれています。

自然増減（出生・死亡）は2007年にマイナスに転じており、また、社会増減（転入・転出）は社会増、社会減を繰り返しながら、近年は均衡しつつあり、これらを総合した圏域全体としての人口は減少傾向が続いています。

◆総人口の推移



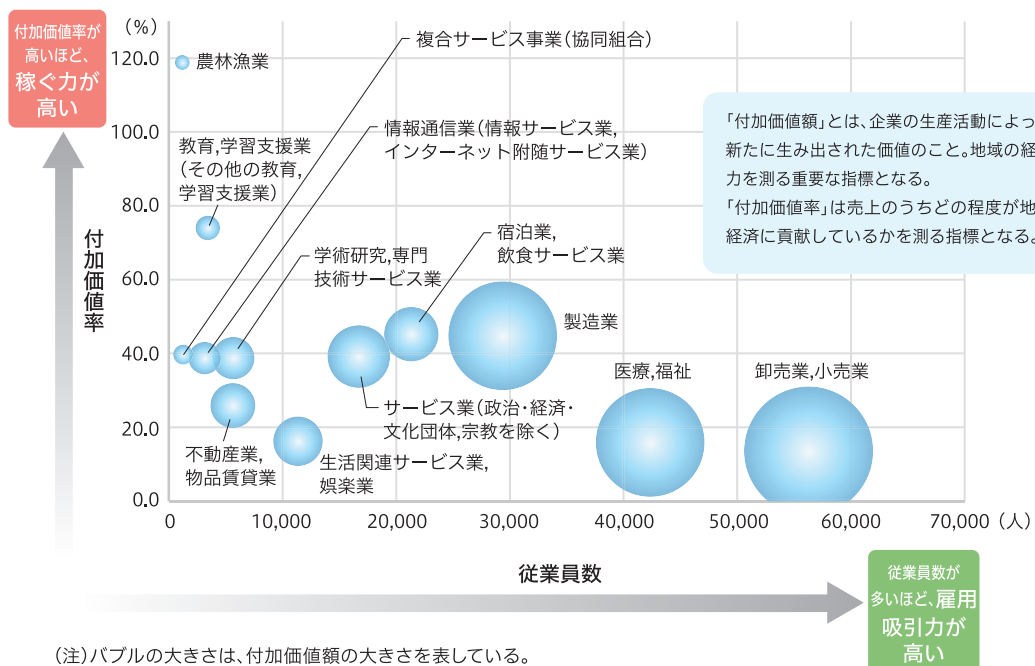
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

■経済・産業の動向

松山圏域全体の生産額のうち、最も構成比が大きいのはサービス業（約4割）で、その他では製造業、卸売・小売業、不動産業の構成比が1割を超えています。

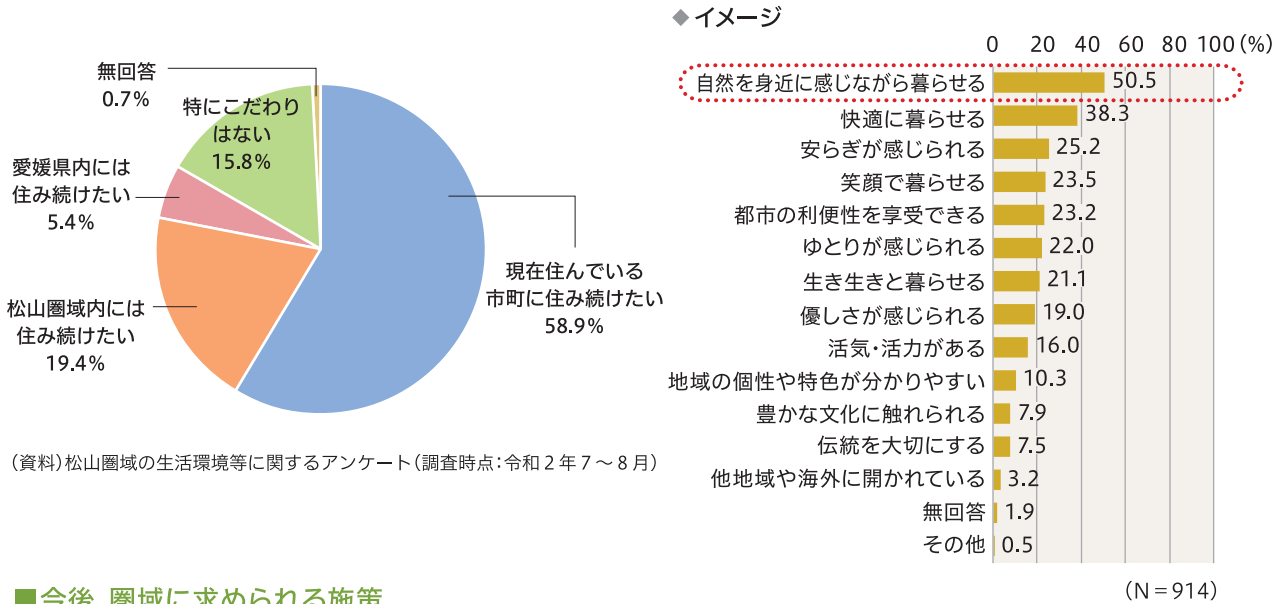
松山圏域の産業構造を従業者数及び付加価値率の相関図（下図）でみると、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業は付加価値額が高く、従業者数も多いことから、圏域内産業の核になっていることがうかがえます。また、農林漁業は従業者が少ないものの付加価値率が高く、地域経済への貢献度が高いといえます。

◆従業者数及び付加価値率の相関図（経済センサス・2016年）



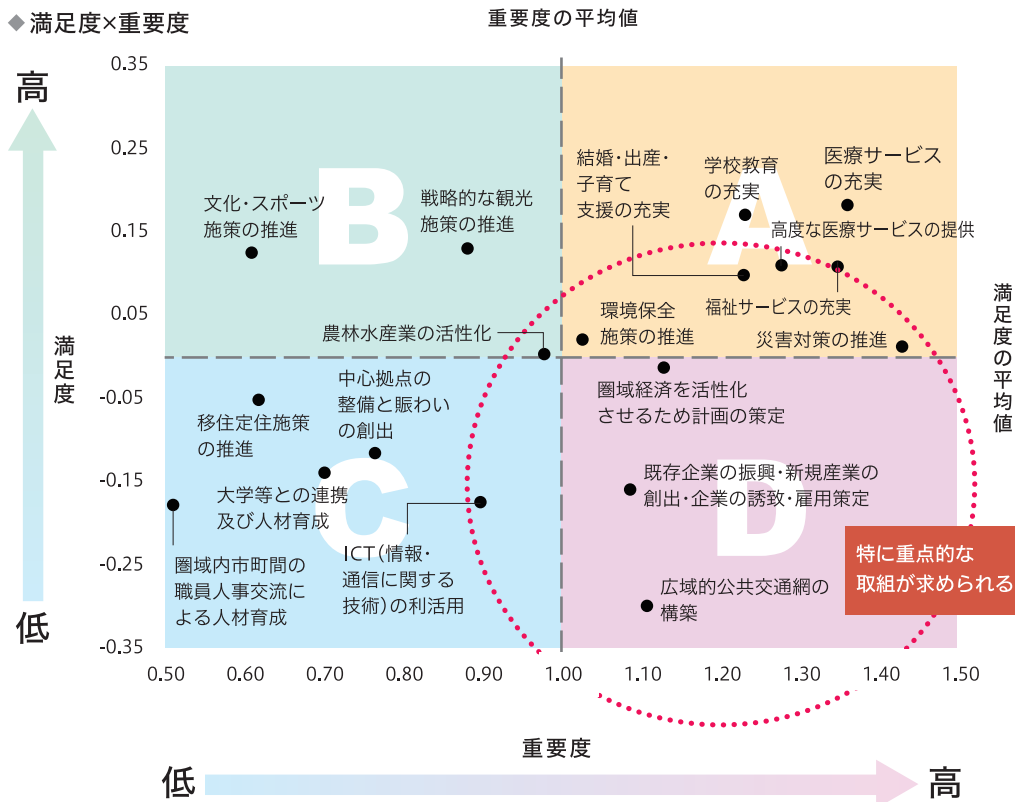
■住民の居住意向と松山圏域の将来のイメージ

圏域内住民に対するアンケートでは、約8割が「今後も松山圏域に住み続けたい」と回答しています。
松山圏域における将来のイメージとしてふさわしいものについては、「自然を身近に感じながら暮らせる」「快適に暮らせる」「安らぎが感じられる」等が多くの住民に選ばれています。



■今後、圏域に求められる施策

また、上記アンケートによる重要度・満足度調査において、現時点での圏域内での取組の評価は以下のとおりとなっています。



(資料) 松山圏域の生活環境等に関するアンケート (調査時点: 令和2年7~8月)

3 圏域の将来像・人口などの将来展望

■連携による圏域の将来像

平成28(2016)年度には第1期ビジョンを策定し、これまでに圏域市町が連携し、様々な取組を進めてきましたが、今後も圏域市町が力を合わせ、圏域住民が求めるまちを創っていくことが不可欠です。

第1期に引き続き、圏域の将来像を下記のとおりとします。

松山圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

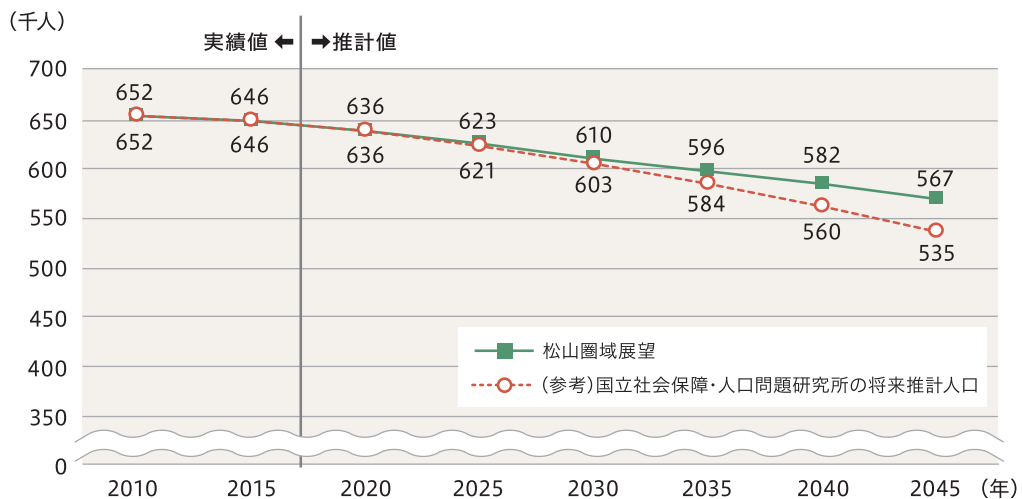
やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

■人口などの将来展望

第2期愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2(2020)年3月策定)において、松山圏域(中予地方)は、「人、モノ、情報を駆使して広域的な牽引力を発揮する高機能圏域の形成を目指す」と位置付けられており、また、圏域市町の人口ビジョン・総合戦略においても、それぞれの市町で人口減少対策に力を注ぐこととしています。

そこで、各市町における人口の自然減の抑制はもちろん、圏域全体として、人口流出を食い止めるダム機能を果たすとともに、全国から移住・定住先として選ばれる地域を目指すものとし、以下のとおり、圏域内の各市町が展望する将来人口や年齢別人口(構成比)の合算を松山圏域の将来展望とします。

◆人口将来展望



人口の将来展望(2045年)

● 約56.7万人

年齢3区分別構成比の将来展望(2045年)

- 0～14歳:14.9%
- 15～64歳:51.3%
- 65歳以上(高齢化率):33.8%

(資料) 総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

4 圏域づくりの基本方針

圏域の将来像及び人口の将来展望を見据え、また、第1期ビジョンでの成果を継続するために、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野における圏域づくりの基本方針を以下のとおりとします。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- ①市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援
- ②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大
- ③山・街・海をつなぐ広域観光の推進



砥部焼絵付け体験(飛鳥乃湯泉)

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- ①安全・安心の圏域づくり
- ②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備
- ③圏域における課題解決機能の向上



圏域全体での関係機関合同訓練

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ①医療・介護・福祉サービスの充実
- ②結婚・出産・子育て支援の充実
- ③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化
- ④災害対策の推進
- ⑤環境保全施策の推進
- ⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり
- ⑦圏域内行政サービス効率化等の推進



ハイハイレース

持続可能な開発目標(SDGs【エス・ディー・ジーズ】)

「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」は、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、2015年9月の国連サミットで採択されました。17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、地球上の「誰一人として取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは国だけでなく、企業や大学、地方公共団体、そして国民1人ひとりを含めた全ての主体が取り組むものであり、日本においても積極的に取り組んでいます。



(資料) 国際連合広報センターHP
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

5 将来像の実現に向けた具体的な取組

◆取組の体系図

分野	基本方針	取組	NO.	
①圏域全体の経済成長のけん引	①市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援	①中小企業の振興	1	
		②企業立地の支援	2	
	②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大	①圏域が誇る農林水産物の消費拡大	3	
		②有害鳥獣の連携捕獲	4	
		③ICT等を活用した「スマート農業」の研究	5	
	③山・街・海をつなぐ広域観光の推進	①「道後温泉」を軸とした観光振興	6	
		②圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施	7	
②高次の都市機能の集積・強化	①安全・安心の圏域づくり	①救急医療提供体制の維持	8	
		②火災調査事例の共同研究と合同調査	9	
		③消防分野の合同就職説明会	10	
		④圏域内消防機能の共同運用	11	
	②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備	①都市圏域内の道路ネットワークの強化	12	
		②松山空港の利用促進	13	
		③JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	14	
	③圏域における課題解決機能の向上	①松山アーバンデザインセンターによる人材育成	15	
		②SDGsの推進	16	
	③圏域全体の生活関連機能サービスの向上	①医療・介護・福祉サービスの充実	①救急医療の適正利用	17
			②救急ワークステーションの活用	18
			③健康づくりの推進	19
			④地域包括ケアシステムの推進	20
		②結婚・出産・子育て支援の充実	①病児・病後児保育の広域受け入れ	21
②保育を必要とする子どもの広域受け入れ			22	
③児童クラブ支援員研修の連携			23	
④子育てイベントや研修の共同開催			24	
⑤出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施			25	
⑥産後ケア事業の推進			26	
③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化		①圏域全体の図書館利用対象者の拡大	27	
		②圏域全体の文化施設の戦略的な活用	28	
		③プロスポーツ支援	29	
		④スポーツ大会等の誘致・開催に向けた連携協力	30	
④災害対策の推進		①災害対策広域連携事業の推進	31	
		②災害時の廃棄物処理に関する連携の推進	32	
⑤環境保全施策の推進		①圏域での地球温暖化対策の推進	33	
		②環境学習・普及啓発の推進	34	
		③合併処理浄化槽の普及促進	35	
		④汚泥の共同処理に係る調査研究	36	
		⑤重信川流域自治体による地下水の保全	37	
		⑥圏域内でのごみ処理広域化の検討	38	
⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり		①移住の促進	39	
		②広報紙の連携	40	
		③若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成	41	
		④民間が主導する連携事業の推進	42	
⑦圏域内行政サービス効率化等の推進		①公共データの公開拡充と利活用促進	43	
		②空き家対策及び公営住宅の管理等の共有化	44	
		③実務研修員の受け入れ	45	

(注)連携の強み4分類の意味は、以下のとおり。

範囲 強みを持ち寄り、それぞれの持つリソースやノウハウを活用する

規模 圏域全体を1つの自治体と捉え、スケールメリットを働かせる

密度 圏域の中心地を使い、それぞれの利益や生産性を上げる

集積 地域の未来に投資できる産業を集積させる(産業クラスターなど)

NO.	取組番号	重点	連携の強み(メリット)				SDGs(17の目標)
			範囲	規模	密度	集積	
1	111	★	●	●	●	●	8 17
2	112		●			●	8 9 17
3	121			●			2 8 17
4	122		●				15 17
5	123	★		●		●	2 8 9 17
6	131				●		8 9 17
7	132	★	●	●			8 9 17
8	211			●			3 17
9	212	★	●				11
10	213	★		●			5 8
11	214	★		●			11
12	221	★		●	●		8 11
13	222			●	●		9 11 17
14	223			●			11
15	231		●			●	4 11 17
16	232	★	●			●	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
17	311			●			3
18	312		●				3
19	313		●				3 4 11 17
20	314			●			3 11 17
21	321	★	●				3 4 8 17
22	322	★	●				4 8 17
23	323		●				3
24	324		●				3 17
25	325		●				11 17
26	326	★		●			3 11 17
27	331		●				4
28	332		●				4 17
29	333		●				3 11 17
30	334	★	●	●			3 8 17
31	341			●			11 17
32	342	★	●				11 13
33	351		●				4 7 13 14 15 17
34	352	★	●				4 17
35	353			●			6
36	354			●			6 11
37	355		●				6 15
38	356	★		●			11
39	361		●				11 17
40	362		●				11
41	363	★	●		●		4 11 17
42	364	★	●				11 17
43	371			●			9 16
44	372		●	●			11
45	373		●	●			8

丸数字は前のページの「SDGs17の目標」の表に対応している。

第2期まつやま圏域未来共創ビジョン 概要版

発行：松山圏域連携協議会

編集：松山圏域連携協議会事務局

（松山市総合政策部企画戦略課）

〒790-8571 松山市二番町四丁目7番地2

TEL:089-948-6943

E-mail:jinkotaisaku@city.matsuyama.ehime.jp